

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成19年8月29日
【中間会計期間】	第83期中（自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）
【会社名】	サンケイ化学株式会社
【英訳名】	SANKEI CHEMICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福谷 明
【本店の所在の場所】	鹿児島市南栄2丁目9番地
【電話番号】	鹿児島（099）268-7588（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長、兼社長室長 宮下 武久
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野6丁目2番1号（信興上野ビル）
【電話番号】	東京（03）3845-7951（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役東京事業所長、兼東京総務部長 福谷 理
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人 福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号） サンケイ化学（株）東京本社 （東京都台東区東上野6丁目2番1号（信興上野ビル））

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自平成16年 12月1日 至平成17年 5月31日	自平成17年 12月1日 至平成18年 5月31日	自平成18年 12月1日 至平成19年 5月31日	自平成16年 12月1日 至平成17年 11月30日	自平成17年 12月1日 至平成18年 11月30日
売上高(千円)	3,360,068	3,456,554	3,434,737	6,800,480	6,701,242
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△60,421	85,731	140,781	57,263	65,625
中間(当期)純利益又は中間純損 失(△)(千円)	△36,048	32,560	49,673	36,102	18,315
純資産額(千円)	1,675,665	1,923,247	1,917,148	1,819,174	1,878,547
総資産額(千円)	6,829,127	6,543,920	6,498,940	6,080,332	5,605,289
1株当たり純資産額(円)	170.47	195.74	189.60	185.08	185.25
1株当たり中間(当期)純利益又 は中間純損失(△)(円)	△3.67	3.31	5.06	3.67	1.86
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	24.54	28.57	28.66	29.92	32.47
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△526,571	△17,587	△243,425	△335,334	524,648
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△34,283	△24,131	△21,563	△60,856	△32,329
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	493,948	△86,134	371,902	225,407	△507,360
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(千円)	697,126	465,397	685,123	593,249	578,209
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	149 (24)	144 (24)	139 (32)	144 (25)	141 (29)

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第82期中より「貸借対照表の資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自平成16年 12月1日 至平成17年 5月31日	自平成17年 12月1日 至平成18年 5月31日	自平成18年 12月1日 至平成19年 5月31日	自平成16年 12月1日 至平成17年 11月30日	自平成17年 12月1日 至平成18年 11月30日
売上高(千円)	3,191,688	3,290,831	3,264,468	6,352,528	6,268,852
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△63,947	85,004	134,202	32,009	49,576
中間(当期)純利益又は純損失 (△)(千円)	△40,231	28,451	40,786	17,469	4,582
資本金(千円)	664,500	664,500	664,500	664,500	664,500
発行済株式総数(株)	10,197,000	10,197,000	10,197,000	10,197,000	10,197,000
純資産額(千円)	1,445,601	1,621,282	1,595,254	1,574,658	1,561,750
総資産額(千円)	6,445,718	6,139,200	6,066,009	5,638,900	5,143,179
1株当たり純資産額(円)	147.06	165.00	162.41	160.24	158.96
1株当たり中間(当期)純利益又 は純損失(△)(円)	△4.09	2.90	4.15	1.78	0.47
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額(円)	—	—	—	1.00	1.50
自己資本比率(%)	22.43	26.41	26.30	27.92	30.40
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	139 (20)	134 (22)	128 (27)	133 (21)	130 (24)

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第82期中より「貸借対照表の資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、会社別の従業員数を示すと次のとおりです。

平成19年5月31日現在

会社名	従業員数（人）
サンケイ化学株式会社	128 (27)
富士グリーン株式会社	2 (2)
株式会社サンケイグリーン	9 (3)
合計	139 (32)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で示しております。

(2) 提出会社の状況

従業員数（人）	128 (27)
---------	----------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、関係会社への出向者1名は含まれておりません。

2. 臨時雇用者数は当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で表示しております。

(3) 労働組合の状況

イ. 当社の労働組合はサンケイ化学労働組合と称し、本部を鹿児島に置き、平成19年5月31日現在の組合員は80名で、上部団体は全国一般労働組合鹿児島地方本部に加盟しております。

ロ. 昭和21年10月の結成と同時に経営協議会を設け、相互の意志疎通を図り労使関係は安定しております。

ハ. 連結子会社に労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、回復基調で推移とされていますが依然として原油や原材料価格が高止まりするなか、不安要因を残しているものの雇用情勢や企業収益はおおむね改善してまいりました。

国内の農業環境は、コメの大幅な生産調整ならびに有機農業の一層の普及が打ち出されています。また食品の安全確保策として「ポジティブリスト制度」が導入されるなど「食の安全・安心」への関心が社会的に広まっております。

このような状況のなかで、当社グループは地域に密着した普及販売に努め、特に果樹・野菜関連薬剤、なかでも食品由来物質による「サンクリスタル乳剤」「ハッパ乳剤」、ならびに「バイオネクト」等の独自開発商品や新規導入薬剤を含めて総合防除による環境保全型農業への推進、森林防除ならびに公園・ゴルフ場等の緑化・防除事業、その他不快害虫防除薬剤の開発・防除ならびに受託生産に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は自社製品を中心に拡販に努めましたが一部製品の販売中止等もあり34億35百万円（前年同期比22百万円、0.6%減）となり、製造原価の低減や、販管費節減に努めた結果、営業利益は1億37百万円（前年同期比64百万円、87.5%増）、経常利益は1億41百万円（前年同期比55百万円、64.2%増）、中間純利益は50百万円（前年同期比17百万円、52.6%増）となりました。

当社グループは、事業の種類別セグメント情報は省略しておりますが、製品の用途別業績は以下のとおりとなります。

殺虫剤は、畑作用・園芸用が伸び売上高18億65百万円（前年同期比26百万円、1.4%増）、殺菌剤は、受託生産の減少及び園芸用の薬剤の販売中止等もあり売上高4億22百万円（前年同期比82百万円、16.3%減）、殺虫殺菌剤は、水稻用及び園芸用のサンクリスタル乳剤等が伸び売上高2億95百万円（前年同期比48百万円、19.3%増）、除草剤は、一部薬剤の販売中止等もあり売上高2億99百万円（前年同期比9百万円、2.9%減）、その他は、フェロモン剤を中心に順調に推移し売上高3億68百万円（前年同期比12百万円、3.3%増）、農薬以外のその他は、公共機関の予算削減による森林用資材の減少等もあり売上高1億85百万円（前年同期比17百万円、8.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1億7百万円増加し、6億85百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは2億43百万円の減少（前年同期は18百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益78百万円、仕入債務の増加額5億2百万円等の資金増加を売上債権の増加6億83百万円、たな卸資産の増加額1億26百万円等の資金減少が上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、22百万円の減少（前年同期は24百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得32百万円による資金減少と投資有価証券の売却による12百万円の資金増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億72百万円の増加（前年同期は86百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金による4億32百万円、長期借入金による1億円の資金増加に対し、長期借入金の返済1億43百万円、配当金の支払による15百万円の資金減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 製品生産実績

当社グループは、事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、製品の用途別生産実績を示すと次のとおりです。

種類	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前年同期比 (%)
農薬		
殺虫剤 (千円)	902,141	97.0
殺菌剤 (千円)	221,514	80.5
殺虫殺菌剤 (千円)	2,043	50.5
除草剤 (千円)	57,964	99.9
その他 (千円)	85,031	121.2
小計 (千円)	1,268,692	94.9
その他 (千円)	8,043	66.2
合計 (千円)	1,276,736	94.6

(注) 金額は、製品製造原価で表示しており消費税等は含んでおりません。

(2) 商品仕入実績

当社グループは、自社製品の販売とともに他社製品も販売しており、最近の仕入実績は次のとおりです。

種類	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前年同期比 (%)
農薬		
殺虫剤 (千円)	489,381	107.3
殺菌剤 (千円)	222,007	108.6
殺虫殺菌剤 (千円)	196,229	106.7
除草剤 (千円)	166,876	73.9
その他 (千円)	273,293	101.4
小計 (千円)	1,347,785	100.6
その他 (千円)	39,312	77.5
合計 (千円)	1,387,097	99.8

(注) 1. 主な仕入先は、ファイザー(株)、C B C(株)、三菱商事(株)等であります。

2. 金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 受注状況

当社グループは、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当社グループは、事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、製品の用途別販売実績を示すと次のとおりです。

種類	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前年同期比 (%)
農薬		
殺虫剤 (千円)	1,865,062	101.4
殺菌剤 (千円)	422,473	83.7
殺虫殺菌剤 (千円)	295,387	119.3
除草剤 (千円)	298,822	97.1
その他 (千円)	367,517	103.3
小計 (千円)	3,249,261	99.8
その他 (千円)	185,476	91.7
合計 (千円)	3,434,737	99.4

(注) 1. 金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
全国農業協同組合連合会	1,235,012	35.7	1,283,004	37.4
住化タケダ園芸㈱	459,032	13.3	395,263	11.5

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

契約先	契約年月日	契約期間	契約の内容
全国農業協同組合連合会	平成19年2月26日	平成18年12月1日から 平成19年11月30日まで	売買基本契約に基づく平成19年度農薬の売買に関する契約

5 【研究開発活動】

当社グループは、国内の市場に適用する農薬の新製品の開発に注力し、新規に1件の農薬登録、19品目の適用拡大が認められ、営業品目の充実を図りました。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は1億29百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たな重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たな重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年8月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,197,000	10,197,000	福岡証券取引所	—
計	10,197,000	10,197,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年12月1日～ 平成19年5月31日	—	10,197,000	—	664,500	—	295,451

(5) 【大株主の状況】

平成19年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(財) 鹿児島科学研究所	鹿児島市南栄2丁目9番地	984	9.7
住友化学㈱	東京都中央区新川2丁目27-1	696	6.8
サンケイ化学取引先持株会	鹿児島市南栄2丁目9番地	620	6.1
住化武田農薬㈱	東京都中央区新川1丁目16-3	476	4.7
みずほ信託銀行㈱	東京都中央区八重洲1丁目2-1	446	4.4
㈱鹿児島銀行	鹿児島市金生町6-6	440	4.3
坪水 新平	千葉県八千代市	287	2.8
下津 春美	鹿児島市	251	2.5
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13-2	171	1.7
福谷 明	鹿児島市	165	1.6
計		4,537	44.5

(注) 上記のほか、自己株式が374千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年5月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 374,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,665,000	9,665	—
単元未満株式	普通株式 158,000	—	—
発行済株式総数	10,197,000	—	—
総株主の議決権	—	9,665	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

②【自己株式等】

平成19年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
サンケイ化学株式会社	鹿児島市南栄2丁目9	374,000	—	374,000	3.7
計	—	374,000	—	374,000	3.7

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年12月	平成19年1月	2月	3月	4月	5月
最高（円）	124	134	127	125	117	113
最低（円）	100	105	108	108	101	105

（注） 最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）及び前中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、公認会計士宮川秀樹氏、公認会計士田畑恒春氏の監査を受けております。

当中間連結会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）及び当中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、公認会計士宮川秀樹氏、公認会計士共同事務所 かがしま会計プロフェッション 公認会計士 田畑恒春氏の監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		465,397		685,123		578,209	
2. 受取手形及び売掛 金	※3	3,197,815		2,151,290		2,425,045	
3. 信託受益権	※5	—		957,095		—	
4. たな卸資産		1,350,104		1,214,036		1,088,232	
5. 繰延税金資産		38,569		60,504		46,075	
6. その他		48,404		48,995		76,697	
7. 貸倒引当金		△1,194		△998		△1,689	
流動資産合計		5,099,095	77.9	5,116,045	78.7	4,212,570	75.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産 ※1,2							
(1) 建物及び構築物		292,163		275,945		282,111	
(2) 機械装置及び運 搬具		157,274		153,486		151,202	
(3) 土地		125,831		125,831		125,831	
(4) その他		35,452		43,273		37,254	
有形固定資産合計		610,720	9.3	598,535	9.3	596,398	10.6
2. 無形固定資産							
(1) その他		2,745		2,685		2,715	
無形固定資産合計		2,745	0.1	2,685	0.0	2,715	0.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1,3	705,614		646,474		634,729	
(2) 長期貸付金		4,208		1,377		4,320	
(3) 繰延税金資産		6,905		15,218		39,103	
(4) その他		161,301		165,272		162,122	
(5) 貸倒引当金		△46,668		△46,666		△46,668	
投資その他の資産 合計		831,360	12.7	781,675	12.0	793,606	14.2
固定資産合計		1,444,825	22.1	1,382,895	21.3	1,392,720	24.8
資産合計		6,543,920	100.0	6,498,940	100.0	5,605,289	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※3	1,999,230		1,879,689		1,377,704	
2. 短期借入金	※1	1,639,260		1,636,500		1,255,080	
3. 未払法人税等		4,217		29,141		6,319	
4. 賞与引当金		81,580		81,862		95,232	
5. 営業報償引当金	※6	—		49,788		—	
6. その他	※4	164,282		176,187		292,060	
流動負債合計		3,888,569	59.4	3,853,167	59.3	3,026,395	54.0
II 固定負債							
1. 長期借入金	※1	281,000		251,100		244,100	
2. 退職給付引当金		248,400		266,067		251,937	
3. その他		202,704		211,458		204,311	
固定負債合計		732,104	11.2	728,625	11.2	700,347	12.5
負債合計		4,620,673	70.6	4,581,791	70.5	3,726,742	66.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		664,500	10.2	664,500	10.2	664,500	11.9
2 資本剰余金		295,451	4.5	295,451	4.6	295,451	5.3
3 利益剰余金		754,742	11.5	775,434	11.9	740,497	13.2
4 自己株式		△36,366	△0.6	△36,715	△0.5	△36,512	△0.7
株主資本合計		1,678,327	25.6	1,698,670	26.2	1,663,936	29.7
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		191,569		163,715		156,057	
評価・換算差額等合計		191,569	3.0	163,715	2.5	156,057	2.8
III 少数株主持分							
少数株主持分		53,351	0.8	54,763	0.8	58,554	1.0
純資産合計		1,923,247	29.4	1,917,148	29.5	1,878,547	33.5
負債純資産合計		6,543,920	100.0	6,498,940	100.0	5,605,289	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,456,554	100.0		3,434,737	100.0		6,701,242	100.0
II 売上原価			2,632,532	76.2		2,575,616	75.0		5,154,516	76.9
売上総利益			824,022	23.8		859,121	25.0		1,546,727	23.1
III 販売費及び一般管理 費	※1		751,107	21.7		722,393	21.0		1,492,829	22.3
営業利益			72,915	2.1		136,728	4.0		53,898	0.8
IV 営業外収益										
1. 受取利息		158			322			384		
2. 受取配当金		3,939			4,284			7,268		
3. 持分法による投資 利益		11,722			9,434			11,722		
4. 保険金収入		—			—			293		
5. 前期末精算金差額		—			2,017			6,733		
6. その他		15,226	31,044	0.9	7,130	23,188	0.7	21,280	47,679	0.7
V 営業外費用										
1. 支払利息		17,385			17,761			33,639		
2. その他		844	18,229	0.5	1,374	19,135	0.6	2,313	35,953	0.5
経常利益			85,731	2.5		140,781	4.1		65,625	1.0
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入額		1,481			698			991		
2. 前期損益修正益	※3	—	1,481	0.0	3,449	4,147	0.1	—	991	0.0
VII 特別損失										
1. 前期損益修正損	※4	1,289			64,753			1,289		
2. 固定資産除却損		101			1,692			209		
3. 役員退職慰労金		2,430			—			2,430		
4. 減損損失	※2	19,072			—			19,072		
5. その他		800	23,692	0.7	—	66,446	1.9	1,306	24,305	0.4
税金等調整前中間 (当期) 純利益			63,520	1.8		78,482	2.3		42,311	0.6
法人税、住民税及 び事業税		1,938			26,803			5,413		
法人税等調整額		33,729	35,667	1.0	4,264	31,067	0.9	18,094	23,507	0.3
少数株主利益			△4,707	△0.1		△2,258	△0.1		489	0.0
中間(当期) 純利 益			32,560	0.9		49,673	1.5		18,315	0.3

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成17年12月1日 至平成18年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月30日現在 (千円)	664,500	295,451	732,010	△36,148	1,655,812
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△9,827		△9,827
中間純利益			32,560		32,560
自己株式の取得				△218	△218
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	22,733	△218	22,515
平成18年5月31日現在 (千円)	664,500	295,451	754,742	△36,366	1,678,327

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成17年11月30日現在 (千円)	163,361	59,078	1,878,251
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△9,827
中間純利益			32,560
自己株式の取得			△218
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	28,208	△5,727	22,481
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	28,208	△5,727	44,995
平成18年5月31日現在 (千円)	191,569	53,351	1,923,247

(注) 平成18年2月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成18年12月1日 至平成19年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日現在 (千円)	664,500	295,451	740,497	△36,512	1,663,936
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△14,737		△14,737
中間純利益			49,673		49,673
自己株式の取得				△203	△203
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	34,937	△203	34,734
平成19年5月31日現在 (千円)	664,500	295,451	775,434	△36,715	1,698,670

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年11月30日現在 (千円)	156,057	58,554	1,878,547
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△14,737
中間純利益			49,673
自己株式の取得			△203
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	7,658	△3,791	3,867
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	7,658	△3,791	38,601
平成19年5月31日現在 (千円)	163,715	54,763	1,917,148

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月30日現在 (千円)	664,500	295,451	732,010	△36,148	1,655,812
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△9,827		△9,827
当期純利益			18,315		18,315
自己株式の取得				△364	△364
株主資本以外の項目の連結 会計年度変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	8,488	△364	8,124
平成18年11月30日現在 (千円)	664,500	295,451	740,497	△36,512	1,663,936

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成17年11月30日現在 (千円)	163,361	59,078	1,878,251
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△9,827
当期純利益			18,315
自己株式の取得			△364
株主資本以外の項目の連結 会計年度変動額 (純額)	△7,304	△524	△7,829
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△7,304	△524	295
平成18年11月30日現在 (千円)	156,057	58,554	1,878,547

(注) 平成18年2月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日	自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日	自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		63,520	78,482	42,311
減価償却費		29,290	28,056	60,933
減損損失		19,072	—	19,072
貸倒引当金の増減額		△1,473	△693	△977
賞与引当金の増減額		671	△13,370	14,323
退職給付引当金の増 減額		18,715	14,131	22,252
営業報償引当金の増 減額		—	49,788	—
受取利息及び受取配 当金		△4,097	△4,607	△7,651
支払利息		17,384	17,761	33,639
持分法による投資利 益		△11,722	△9,434	△11,722
有形固定資産除却損		101	1,692	209
売上債権の増減額		△456,958	△683,339	315,812
たな卸資産の増減額		△177,508	△125,804	84,363
仕入債務の増減額		598,012	501,984	△23,514
未払消費税等の増減 額		23,108	△6,004	20,088
営業関連預り保証金 の増減額		8,026	7,147	9,632
その他		△143,793	△81,675	△39,693
小計		△17,653	△225,887	539,075
利息及び配当金の受 取額		4,097	4,607	7,651
利息の支払額		△17,366	△18,164	△34,041
法人税等の支払額		—	△3,981	—
法人税等還付額		13,335	—	11,963
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△17,587	△243,425	524,648

		前中間連結会計期間 自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日	当中間連結会計期間 自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日	前連結会計年度 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△26,881	△31,855	△44,519
投資有価証券の取得による支出		△996	△1,025	△1,998
投資有価証券の売却による収入		200	11,564	12,514
貸付けによる支出		△94	△6,257	△2,907
貸付金の回収による収入		3,640	6,010	4,502
その他		—	—	80
投資活動によるキャッシュ・フロー		△24,131	△21,563	△32,329
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		162,000	431,500	△190,000
長期借入れによる収入		—	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出		△237,080	△143,080	△406,160
自己株式の取得による支出		△218	△203	△364
少数株主への配当金の支払額		△1,009	△1,009	△1,009
配当金の支払額		△9,827	△14,737	△9,827
その他		—	△570	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△86,134	371,902	△507,360
IV 現金及び現金同等物の増減額		△127,852	106,914	△15,040
V 現金及び現金同等物の期首残高		593,249	578,209	593,249
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		465,397	685,123	578,209

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 富士グリーン(株) (株)サンケイグリーン (2) 非連結子会社 ありません。	(1) 同左 (2) 同左	(1) 同左 (2) 同左
2. 持分法適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社 1社 琉球産経(株) (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。 (3) 持分法適用会社の中間決算日は中間連結決算日と異なりますが、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 同左 (2) 同左 (3) 同左	(1) 同左 (2) 同左 (3) 持分法適用会社の決算日は、連結決算日と異なりますが、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社富士グリーン(株)、(株)サンケイグリーンの間接決算日は平成18年4月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し平成18年5月1日から中間連結決算日平成18年5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社富士グリーン(株)、(株)サンケイグリーンの間接決算日は平成19年4月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し平成19年5月1日から中間連結決算日平成19年5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社富士グリーン(株)、(株)サンケイグリーンの間接決算日は平成18年10月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し平成18年11月1日から連結決算日平成18年11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> a. 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p> b. その他有価証券時価のあるもの 中間期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入により算定、売却原価は総平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 総平均法による原価法によっております。</p> <p> なお、製品のうち経時変化等による不良品については評価減を行っております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法、ただし、平成10年4月1日以後取得の建物（建物付属設備は除く）は定額法を採用しております。</p> <p> なお主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物 7～50年</p> <p> 機械装置 5～10年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p> b. その他有価証券時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p> 当中間連結会計期間より平成19年度法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産について、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p> なお、この変更による影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p> b. その他有価証券時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入により算定、売却原価は総平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a. 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員への賞与支払に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>a. 一般債権 同左</p> <p>b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、年金資産につきましては、当社グループは平成18年11月30日付で適格退職年金制度を解約しておりますが、これに係わる年金資産の未精算額は退職給付債務より控除しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>a. 一般債権 同左</p> <p>b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員への賞与支払に備えるため、将来支給見込額のうち当連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
	<p>④</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>④ 営業報償引当金 販売奨励金支払いに備えるため、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,869,896千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,819,993千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(固定資産の減損に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益は19,072千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に関する会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前純利益は19,072千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(営業報償引当金計上について) 従来支払時に計上しておりました販売奨励金は、契約書等の見直しにより当中間連結会計期間より合理的見積もりが可能となったため、当中間連結会計期間対応分については販管費に、前連結会計期間対応分については特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間連結会計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ14,966千円増加、税金等調整前中間純利益は49,788千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
_____	_____	当社グループは、確定給付型の退職金制度として、適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度を設けておりましたが、平成18年11月30日付で適格退職年金制度を解約しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)	前連結会計年度末 (平成18年11月30日)																																																						
<p>※1 担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>302,673千円</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団設定分)</td> <td>(215,726)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>221,554</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>524,227</td> </tr> </table> <p>上記担保資産に対する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,062,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>278,260</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>281,000</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団設定分)</td> <td>(1,549,260)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,621,260</td> </tr> </table>	有形固定資産	302,673千円	(うち工場財団設定分)	(215,726)	投資有価証券	221,554	計	524,227	短期借入金	1,062,000千円	1年以内に返済予定の長期借入金	278,260	長期借入金	281,000	(うち工場財団設定分)	(1,549,260)	計	1,621,260	<p>※1 担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>248,666千円</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団設定分)</td> <td>(198,017)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>198,524</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>447,190</td> </tr> </table> <p>上記担保資産に対する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,282,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>205,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>251,100</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団設定分)</td> <td>(1,426,100)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,738,600</td> </tr> </table>	有形固定資産	248,666千円	(うち工場財団設定分)	(198,017)	投資有価証券	198,524	計	447,190	短期借入金	1,282,500千円	1年以内に返済予定の長期借入金	205,000	長期借入金	251,100	(うち工場財団設定分)	(1,426,100)	計	1,738,600	<p>※1 担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>257,611千円</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団設定分)</td> <td>(206,428)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>192,159</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>449,770</td> </tr> </table> <p>上記担保資産に対する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>244,100</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>255,080</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団設定分)</td> <td>(1,499,180)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,499,180</td> </tr> </table>	有形固定資産	257,611千円	(うち工場財団設定分)	(206,428)	投資有価証券	192,159	計	449,770	短期借入金	1,000,000千円	1年以内に返済予定の長期借入金	244,100	長期借入金	255,080	(うち工場財団設定分)	(1,499,180)	計	1,499,180
有形固定資産	302,673千円																																																							
(うち工場財団設定分)	(215,726)																																																							
投資有価証券	221,554																																																							
計	524,227																																																							
短期借入金	1,062,000千円																																																							
1年以内に返済予定の長期借入金	278,260																																																							
長期借入金	281,000																																																							
(うち工場財団設定分)	(1,549,260)																																																							
計	1,621,260																																																							
有形固定資産	248,666千円																																																							
(うち工場財団設定分)	(198,017)																																																							
投資有価証券	198,524																																																							
計	447,190																																																							
短期借入金	1,282,500千円																																																							
1年以内に返済予定の長期借入金	205,000																																																							
長期借入金	251,100																																																							
(うち工場財団設定分)	(1,426,100)																																																							
計	1,738,600																																																							
有形固定資産	257,611千円																																																							
(うち工場財団設定分)	(206,428)																																																							
投資有価証券	192,159																																																							
計	449,770																																																							
短期借入金	1,000,000千円																																																							
1年以内に返済予定の長期借入金	244,100																																																							
長期借入金	255,080																																																							
(うち工場財団設定分)	(1,499,180)																																																							
計	1,499,180																																																							
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、2,526,296千円であります。</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、2,548,983千円であります。</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、2,551,998千円であります。</p>																																																						
<p>※3 関連会社に関する注記</p> <table border="0"> <tr> <td>各科目に含まれる関連会社に対するもの受取手形及び売掛金</td> <td>38,247千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>649</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>239,008</td> </tr> </table>	各科目に含まれる関連会社に対するもの受取手形及び売掛金	38,247千円	支払手形及び買掛金	649	投資有価証券(株式)	239,008	<p>※3 関連会社に関する注記</p> <table border="0"> <tr> <td>各科目に含まれる関連会社に対するもの受取手形及び売掛金</td> <td>43,676千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>512</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>248,442</td> </tr> </table>	各科目に含まれる関連会社に対するもの受取手形及び売掛金	43,676千円	支払手形及び買掛金	512	投資有価証券(株式)	248,442	<p>※3 関連会社に関する注記</p> <table border="0"> <tr> <td>各科目に含まれる関連会社に対するもの受取手形及び売掛金</td> <td>33,669千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>302</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>239,008</td> </tr> </table>	各科目に含まれる関連会社に対するもの受取手形及び売掛金	33,669千円	支払手形及び買掛金	302	投資有価証券(株式)	239,008																																				
各科目に含まれる関連会社に対するもの受取手形及び売掛金	38,247千円																																																							
支払手形及び買掛金	649																																																							
投資有価証券(株式)	239,008																																																							
各科目に含まれる関連会社に対するもの受取手形及び売掛金	43,676千円																																																							
支払手形及び買掛金	512																																																							
投資有価証券(株式)	248,442																																																							
各科目に含まれる関連会社に対するもの受取手形及び売掛金	33,669千円																																																							
支払手形及び買掛金	302																																																							
投資有価証券(株式)	239,008																																																							
<p>※4 消費税等の取扱</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうち、流動負債その他に含めて表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の取扱</p> <p>同左</p>	<p>※4 消費税等の取扱</p> <p>同左</p>																																																						
<p>※5</p>	<p>※5 信託受益権</p> <p>従来全国農業協同組合連合会に対する売上債権は手形決済でありましたが、平成19年2月決済より信託方式となりました。これに伴う信託財産を信託受益権として表示しております。</p>	<p>※5</p>																																																						
<p>※6</p>	<p>※6 営業報償引当金</p> <p>中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更欄を参照下さい。</p>	<p>※6</p>																																																						
<p>7 当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>750,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>750,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	750,000千円	借入実行残高	—	差引額	750,000	<p>7 当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>750,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>750,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	750,000千円	借入実行残高	—	差引額	750,000	<p>7 当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>750,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>650,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	750,000千円	借入実行残高	100,000	差引額	650,000																																				
当座貸越極度額	750,000千円																																																							
借入実行残高	—																																																							
差引額	750,000																																																							
当座貸越極度額	750,000千円																																																							
借入実行残高	—																																																							
差引額	750,000																																																							
当座貸越極度額	750,000千円																																																							
借入実行残高	100,000																																																							
差引額	650,000																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成19年5月31日)	前連結会計年度 (平成18年11月30日)																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額</p> <table border="1"> <tr><td>運賃</td><td>67,222千円</td></tr> <tr><td>基準内給与</td><td>160,535</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>105,644</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>13,044</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>39,692</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,966</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>47,379</td></tr> <tr><td>販売奨励金</td><td>89,221</td></tr> </table>	運賃	67,222千円	基準内給与	160,535	試験研究費	105,644	退職給付費用	13,044	賞与引当金繰入額	39,692	減価償却費	1,966	旅費交通費	47,379	販売奨励金	89,221	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額</p> <table border="1"> <tr><td>運賃</td><td>66,901千円</td></tr> <tr><td>基準内給与</td><td>156,687</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>129,084</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>12,644</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>43,363</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,723</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>45,386</td></tr> <tr><td>営業報償引当金繰入</td><td>49,788</td></tr> </table>	運賃	66,901千円	基準内給与	156,687	試験研究費	129,084	退職給付費用	12,644	賞与引当金繰入額	43,363	減価償却費	1,723	旅費交通費	45,386	営業報償引当金繰入	49,788	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額</p> <table border="1"> <tr><td>運賃</td><td>137,380千円</td></tr> <tr><td>基準内給与</td><td>312,881</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>243,660</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>26,608</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>6,326</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,442</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>95,696</td></tr> <tr><td>販売奨励金</td><td>151,873</td></tr> </table>	運賃	137,380千円	基準内給与	312,881	試験研究費	243,660	退職給付費用	26,608	賞与引当金繰入額	6,326	減価償却費	4,442	旅費交通費	95,696	販売奨励金	151,873
運賃	67,222千円																																																	
基準内給与	160,535																																																	
試験研究費	105,644																																																	
退職給付費用	13,044																																																	
賞与引当金繰入額	39,692																																																	
減価償却費	1,966																																																	
旅費交通費	47,379																																																	
販売奨励金	89,221																																																	
運賃	66,901千円																																																	
基準内給与	156,687																																																	
試験研究費	129,084																																																	
退職給付費用	12,644																																																	
賞与引当金繰入額	43,363																																																	
減価償却費	1,723																																																	
旅費交通費	45,386																																																	
営業報償引当金繰入	49,788																																																	
運賃	137,380千円																																																	
基準内給与	312,881																																																	
試験研究費	243,660																																																	
退職給付費用	26,608																																																	
賞与引当金繰入額	6,326																																																	
減価償却費	4,442																																																	
旅費交通費	95,696																																																	
販売奨励金	151,873																																																	
<p>※2 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の固定資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>鹿児島市</td><td>固定資産</td><td>山林</td></tr> <tr><td>日置市及び南さつま市</td><td>固定資産</td><td>宅地及び雑種地</td></tr> </tbody> </table> <p>上記固定資産について、時価が著しく下落したことにより、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(19,072千円)として計上しました。</p> <p>当社は事業所単位で資産のグルーピングを行いました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能性は固定資産税評価額を基準として評価しております。</p>	場所	用途	種類	鹿児島市	固定資産	山林	日置市及び南さつま市	固定資産	宅地及び雑種地	<p>※2</p>	<p>※2 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の固定資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>鹿児島市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>178</td></tr> <tr><td>日置市及び南さつま市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>18,893</td></tr> </tbody> </table> <p>上記固定資産について、時価が著しく下落したことにより、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(19,072千円)として計上しました。</p> <p>当社は事業所単位で資産のグルーピングを行いました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能性は固定資産税評価額を基準として評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失(千円)	鹿児島市	遊休資産	土地	178	日置市及び南さつま市	遊休資産	土地	18,893																											
場所	用途	種類																																																
鹿児島市	固定資産	山林																																																
日置市及び南さつま市	固定資産	宅地及び雑種地																																																
場所	用途	種類	減損損失(千円)																																															
鹿児島市	遊休資産	土地	178																																															
日置市及び南さつま市	遊休資産	土地	18,893																																															
<p>※3</p>	<p>※3 前期損益修正益の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>前期仕入割戻計上</td><td>3,449千円</td></tr> </table>	前期仕入割戻計上	3,449千円	<p>※3</p>																																														
前期仕入割戻計上	3,449千円																																																	
<p>※4 前期損益修正損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>精算金未払分</td><td>1,289千円</td></tr> </table>	精算金未払分	1,289千円	<p>※4 前期損益修正損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>前期対応販売奨励金</td><td>64,753千円</td></tr> </table>	前期対応販売奨励金	64,753千円	<p>※4 前期損益修正損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>精算金未払分</td><td>1,289千円</td></tr> </table>	精算金未払分	1,289千円																																										
精算金未払分	1,289千円																																																	
前期対応販売奨励金	64,753千円																																																	
精算金未払分	1,289千円																																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成17年12月1日至平成18年5月31日)

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)	適用
発行済株式 普通株式	10,197,000	—	—	10,197,000	
合計	10,197,000	—	—	10,197,000	
自己株式 普通株式	369,853	1,471	—	371,324	
合計	369,853	1,471	—	371,324	

(注) 普通株式の自己株式の増加1,471株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年2月22日 定時株主総会	普通株式	9,827	1	平成17年11月30日	平成18年2月23日

当中間連結会計期間(自平成18年12月1日至平成19年5月31日)

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)	適用
発行済株式 普通株式	10,197,000	—	—	10,197,000	
合計	10,197,000	—	—	10,197,000	
自己株式 普通株式	372,481	1,874	—	374,355	
合計	372,481	1,874	—	374,355	

(注) 普通株式の自己株式の増加1,874株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月22日 定時株主総会	普通株式	14,737	1.50	平成18年11月30日	平成19年2月23日

前連結会計年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)	適用
発行済株式					
普通株式	10,197,000	—	—	10,197,000	
合計	10,197,000	—	—	10,197,000	
自己株式					
普通株式	369,853	2,628	—	372,481	
合計	369,853	2,628	—	372,481	

(注) 普通株式の自己株式の増加2,628株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年2月22日 定時株主総会	普通株式	9,827	1	平成17年11月30日	平成18年2月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力の発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月22日 定時株主総会	普通株式	14,737	利益剰余金	1.50	平成18年11月30日	平成19年2月23日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲載されている科 目と金額との関係 現金及び預金勘定 465,397千円 現金及び現金同等物 465,397	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲載されている科 目と金額との関係 現金及び預金勘定 685,123千円 現金及び現金同等物 685,123	1. 現金及び現金同等物の期末残高と期末連 結貸借対照表に掲載されている科目と金 額との関係 現金及び預金勘定 578,209千円 現金及び現金同等物 578,209
2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2. 重要な非資金取引の内容 同左	2. 重要な非資金取引の内容 同左

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)				前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																		
機械装置及び運搬具	112,112	51,892	60,220	機械装置	74,912	15,810	59,102	機械装置	44,825	9,718	35,107																		
				車両運搬具	71,846	34,586	37,260	車両運搬具	79,273	47,938	31,335																		
その他	14,962	13,712	1,251	その他	11,641	4,777	6,864	その他	11,575	3,644	7,931																		
合計	127,074	65,604	61,470	合計	158,400	55,173	103,226	合計	135,673	61,300	74,373																		
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>一年以内</td> <td>22,465千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>39,006千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,470千円</td> </tr> </table>				一年以内	22,465千円	一年超	39,006千円	合計	61,470千円	<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>一年以内</td> <td>30,928千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>72,298千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103,226千円</td> </tr> </table>				一年以内	30,928千円	一年超	72,298千円	合計	103,226千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>一年以内</td> <td>24,084千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>50,289千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,378千円</td> </tr> </table>				一年以内	24,084千円	一年超	50,289千円	合計	74,378千円
一年以内	22,465千円																												
一年超	39,006千円																												
合計	61,470千円																												
一年以内	30,928千円																												
一年超	72,298千円																												
合計	103,226千円																												
一年以内	24,084千円																												
一年超	50,289千円																												
合計	74,378千円																												
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,305千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,305千円</td> </tr> </table>				支払リース料	12,305千円	減価償却費相当額	12,305千円	<p>同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,126千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,126千円</td> </tr> </table>				支払リース料	15,126千円	減価償却費相当額	15,126千円	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,257千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,257千円</td> </tr> </table>				支払リース料	22,257千円	減価償却費相当額	22,257千円						
支払リース料	12,305千円																												
減価償却費相当額	12,305千円																												
支払リース料	15,126千円																												
減価償却費相当額	15,126千円																												
支払リース料	22,257千円																												
減価償却費相当額	22,257千円																												
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																					
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				<p>(減損損失について) 同左</p>				<p>(減損損失について) 同左</p>																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (平成18年 5月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
その他	28,896	28,908	12
合計	28,896	28,908	12

当中間連結会計期間中に売却した満期保有目的の証券

	売却原価 (千円)	売却額 (千円)	売却損益 (千円)	売却の理由
その他	200	200	0	満期による売却
合計	200	200	0	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	116,301	437,705	321,404
合計	116,301	437,705	321,404

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	239,013

当中間連結会計期間 (平成19年 5月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
その他	5,031	5,031	—
合計	5,031	5,031	—

当中間連結会計期間中に売却した満期保有目的の証券

	売却原価 (千円)	売却額 (千円)	売却損益 (千円)	売却の理由
その他	11,564	11,570	6	満期による売却
合計	11,564	11,570	6	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	118,316	392,996	274,680
合計	118,316	392,996	274,680

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	248,447

前連結会計年度 (平成18年11月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
その他	16,587	16,593	6
合計	16,587	16,593	6

当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

	売却原価 (千円)	売却額 (千円)	売却損益 (千円)	売却の理由
その他	12,514	12,520	6	満期による売却
合計	12,514	12,520	6	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	117,299	379,129	261,831
合計	117,299	379,129	261,831

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	239,013

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (平成18年5月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (平成19年5月31日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (平成18年11月30日現在)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当グループは、事業の種類として「農薬事業」及び「その他の事業」に区分していますが、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度に係る「農薬事業」の売上高、営業利益の割合がいずれも全セグメントの90%超であるため、種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び関連会社はないため該当事項はありません。

【海外売上高】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1株当たり純資産額 195円74銭 1株当たり中間純利益 3円31銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 189円60銭 1株当たり中間純利益 5円06銭 同左	1株当たり純資産額 185円25銭 1株当たり当期純利益 1円86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
中間(当期)純利益(千円)	32,560	49,673	18,315
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	32,560	49,673	18,315
期中平均株式数(株)	9,826,146	9,823,128	9,825,673

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年5月31日)		当中間会計期間末 (平成19年5月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年11月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
現金及び預金		420,925		628,708		528,394		
受取手形		1,624,773		544,148		1,138,190		
信託受益権	※4	—		957,095		—		
売掛金		1,496,997		1,519,534		1,164,197		
たな卸資産		1,323,821		1,194,615		1,072,494		
その他		84,353		106,862		105,800		
貸倒引当金	※6	△624		—		△466		
流動資産合計			4,950,245	80.6	4,950,962	81.6	4,008,609	77.9
固定資産								
有形固定資産	※1,2							
建物及び構築物		288,796		272,856		278,889		
機械装置及び運搬具		155,638		153,162		149,816		
土地		119,285		119,285		119,285		
その他		35,331		42,251		37,133		
有形固定資産合計			599,049	9.8	587,554	9.7	585,122	11.4
無形固定資産			2,580	0.0	2,520	0.0	2,550	0.1
投資その他の資産								
投資有価証券	※2	514,402		445,661		443,442		
長期貸付金		9,451		1,377		4,320		
その他		94,215		108,676		129,879		
貸倒引当金		△30,743		△30,741		△30,743		
投資その他の資産合計			587,326	9.6	524,973	8.7	546,898	10.6
固定資産合計			1,188,955	19.4	1,115,047	18.4	1,134,570	22.1
資産合計			6,139,200	100.0	6,066,009	100.0	5,143,179	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年5月31日)		当中間会計期間末 (平成19年5月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		761,782		785,011		466,980	
買掛金		1,154,448		1,006,942		801,010	
短期借入金	※2	1,639,260		1,636,500		1,255,080	
賞与引当金		77,120		77,312		89,374	
営業報償引当金	※5	—		49,788		—	
その他	※3	165,646		201,880		284,178	
流動負債合計			3,798,256 61.9		3,757,432 61.9		2,896,621 56.3
固定負債							
長期借入金	※2	281,000		251,100		244,100	
退職給付引当金		235,209		250,765		236,397	
その他		203,452		211,458		204,311	
固定負債合計			719,661 11.7		713,323 11.8		684,808 13.3
負債合計			4,517,918 73.6		4,470,754 73.7		3,581,429 69.6
(純資産の部)							
株主資本							
資本金		664,500	10.8	664,500	10.9	664,500	12.9
資本剰余金							
資本準備金		295,451		295,451		295,451	
資本剰余金合計		295,451	4.8	295,451	4.9	295,451	5.7
利益剰余金							
利益準備金		112,792		112,792		112,792	
別途積立金		300,000		290,000		300,000	
役員退職積立金		55,000		55,000		55,000	
繰越利益剰余金		38,325		50,506		14,457	
利益剰余金合計		506,117	8.2	508,297	8.4	482,248	9.4
自己株式		△36,366	△0.5	△36,715	△0.6	△36,512	△0.7
株主資本合計		1,429,702	23.3	1,431,534	23.6	1,405,688	27.3
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		191,580		163,720		156,062	
評価・換算差額等合計		191,580	3.1	163,720	2.7	156,062	3.1
純資産合計		1,621,282	26.4	1,595,254	26.3	1,561,750	30.4
負債純資産合計		6,139,200	100.0	6,066,009	100.0	5,143,179	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			3,290,831	100.0		3,264,468	100.0		6,268,852	100.0
売上原価	※3		2,501,455	76.0		2,442,965	74.8		4,827,371	77.0
売上総利益			789,376	24.0		821,503	25.2		1,441,482	23.0
販売費及び一般管理費	※3		706,054	21.4		681,053	20.9		1,391,328	22.2
営業利益			83,321	2.6		140,451	4.3		50,153	0.8
営業外収益	※1		19,911	0.6		12,841	0.4		35,286	0.6
営業外費用	※2		18,228	0.6		19,089	0.6		35,863	0.6
経常利益			85,004	2.6		134,202	4.1		49,576	0.8
特別利益	※4		702	0.0		3,917	0.1		860	0.0
特別損失	※5		22,960	0.7		66,446	2.0		23,327	0.4
税引前中間(当期)純利益			62,745	1.9		71,673	2.2		27,109	0.4
法人税住民税及び事業税		1,868			26,732			2,149		
法人税等調整額		32,426	34,294	1.0	4,156	30,888	0.9	20,378	22,526	0.3
中間(当期)純利益			28,451	0.9		40,786	1.3		4,582	0.1

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
平成17年11月30日現在（千円）	664,500	295,451	487,493	△36,148	1,411,296	163,362	1,574,658
当中間会計期間中の 変動額							
剰余金の配当 （注）			△9,827		△9,827		△9,827
当中間純利益			28,451		28,451		28,451
自己株式の取得				△218	△218		△218
株主資本以外の項目 の当中間期変動 額（純額）						28,218	28,218
当中間会計期間中の 変動額合計（千円）	—	—	18,624	△218	18,406	28,218	46,624
平成18年5月31日現在 （千円）	664,500	295,451	506,117	△36,366	1,429,702	191,580	1,621,282

（注）平成18年2月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）

	株主資本							株主資本 合計	評価・換算差額 等	その他有価証券 評価差額金
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				別途積立金	役員退職 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年11月30日現在（千円）	664,500	295,451	112,792	300,000	55,000	14,457	△36,512	1,405,688	156,062	
中間会計期間中の 変動額										
剰余金の配当						△14,737		△14,737		
利益処分による積立 金の取崩				△10,000		10,000		—		
中間純利益						40,786		40,786		
自己株式の取得							△203	△203		
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額（純額）								—	7,659	
中間会計期間中の 変動額合計（千円）	—	—	—	△10,000	—	36,049	△203	25,846	7,659	
平成19年5月31日現在 （千円）	664,500	295,451	112,792	290,000	55,000	50,506	△36,715	1,431,534	163,720	

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

	株主資本								評価・換算差額等
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	役員退職積立金	繰越利益剰余金			
平成17年11月30日現在（千円）	664,500	295,451	112,792	300,000	55,000	19,701	△36,148	1,411,296	163,362
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）						△9,827		△9,827	
当期純利益						4,582		4,582	
自己株式の取得							△364	△364	
株主資本以外の項目の事業年度変動額（純額）									△7,300
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	—	△5,245	△364	△5,609	△7,300
平成18年11月30日現在（千円）	664,500	295,451	112,792	300,000	55,000	14,457	△36,512	1,405,688	156,062

（注）平成18年2月定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1. 重要な資産の評価 基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>b. 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>c. その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入により算定、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法によっております。 なお、製品のうち経時変化等による不良品については評価減を行っております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>c. その他有価証券 時価あるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>c. その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入により算定、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法、ただし、平成10年4月1日以後取得の建物（建物付属設備は除く）は定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械装置 5～10年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>（会計方針の変更） 当中間会計期間より平成19年度法人税改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産について、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a. 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支払に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 a. 一般債権 同左 b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、年金資産につきましては、当社は平成18年11月30日付で適格退職年金制度を解約しておりますが、これに係わる年金資産の未精算額は退職給付債務より控除しております。</p> <p>(4) 営業報償引当金 販売奨励金支払いに備えるため、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 a. 一般債権 同左 b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支払に備えるため、将来支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) _____</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
4. リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,621,282千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,561,750千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>(固定資産の減損に関する会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これにより税引前中間純利益は19,072千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に関する会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。 これにより税引前純利益は19,072千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(営業報償引当金計上について) 従来支払時に計上しておりました販売奨励金は、契約書等の見直しにより当中間会計期間より合理的見積もりが可能となったため、当中間会計期間対応分については販管費に、前事業年度対応分については特別損失に計上しております。 この結果従来の方法によった場合に比べて当中間会計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ14,966千円増加、税引前中間純利益は49,788千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
_____	_____	当社グループは、確定給付型の退職金制度として、適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度を設けておりましたが、平成18年11月30日付で適格退職年金制度を解約しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年5月31日)	当中間会計期間末 (平成19年5月31日)	前事業年度末 (平成18年11月30日)																																																						
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 2,495,606千円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 2,517,244千円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 2,520,554千円</p>																																																						
<p>※2 担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>302,673千円</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団設定分)</td> <td>(215,726)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>221,554</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>524,227</td> </tr> </table> <p>上記担保資産に対する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,062,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>278,260</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>281,000</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団設定分)</td> <td>(1,549,260)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,621,260</td> </tr> </table>	有形固定資産	302,673千円	(うち工場財団設定分)	(215,726)	投資有価証券	221,554	計	524,227	短期借入金	1,062,000千円	1年以内に返済予定の長期借入金	278,260	長期借入金	281,000	(うち工場財団設定分)	(1,549,260)	計	1,621,260	<p>※2 担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>248,666千円</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団設定分)</td> <td>(198,017)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>198,524</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>447,190</td> </tr> </table> <p>上記担保資産に対する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,282,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>205,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>251,100</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団設定分)</td> <td>(1,426,100)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,738,600</td> </tr> </table>	有形固定資産	248,666千円	(うち工場財団設定分)	(198,017)	投資有価証券	198,524	計	447,190	短期借入金	1,282,500千円	1年以内に返済予定の長期借入金	205,000	長期借入金	251,100	(うち工場財団設定分)	(1,426,100)	計	1,738,600	<p>※2 担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>257,611千円</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団設定分)</td> <td>(206,428)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>192,159</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>449,770</td> </tr> </table> <p>上記担保資産に対する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>244,100</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>255,080</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団設定分)</td> <td>(1,499,180)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,499,180</td> </tr> </table>	有形固定資産	257,611千円	(うち工場財団設定分)	(206,428)	投資有価証券	192,159	計	449,770	短期借入金	1,000,000千円	1年以内に返済予定の長期借入金	244,100	長期借入金	255,080	(うち工場財団設定分)	(1,499,180)	計	1,499,180
有形固定資産	302,673千円																																																							
(うち工場財団設定分)	(215,726)																																																							
投資有価証券	221,554																																																							
計	524,227																																																							
短期借入金	1,062,000千円																																																							
1年以内に返済予定の長期借入金	278,260																																																							
長期借入金	281,000																																																							
(うち工場財団設定分)	(1,549,260)																																																							
計	1,621,260																																																							
有形固定資産	248,666千円																																																							
(うち工場財団設定分)	(198,017)																																																							
投資有価証券	198,524																																																							
計	447,190																																																							
短期借入金	1,282,500千円																																																							
1年以内に返済予定の長期借入金	205,000																																																							
長期借入金	251,100																																																							
(うち工場財団設定分)	(1,426,100)																																																							
計	1,738,600																																																							
有形固定資産	257,611千円																																																							
(うち工場財団設定分)	(206,428)																																																							
投資有価証券	192,159																																																							
計	449,770																																																							
短期借入金	1,000,000千円																																																							
1年以内に返済予定の長期借入金	244,100																																																							
長期借入金	255,080																																																							
(うち工場財団設定分)	(1,499,180)																																																							
計	1,499,180																																																							
<p>※3 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債その他に含めて表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱 同左</p>	<p>※3 消費税等の取扱 同左</p>																																																						
<p>※4</p>	<p>※4 信託受益権 従来全国農業協同組合連合会に対する債権は手形決済でありましたが、平成19年2月決済より信託方式となりました。この信託財産を信託受益権として表示しております。</p>	<p>※4</p>																																																						
<p>※5</p>	<p>※5 営業報償引当金 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更欄を参照下さい。</p>	<p>※5</p>																																																						
<p>※6</p>	<p>※6 貸倒引当金 当社は一般債権の貸倒引当金につきましては、貸倒実績率法を採用しておりますが、過去3年間貸倒が発生していないため、当中間会計期間は計上しておりません。</p>	<p>※6</p>																																																						
<p>7 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当中間会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>750,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>750,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	750,000千円	借入実行残高	—	差引額	750,000	<p>7 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当中間会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>750,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>750,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	750,000千円	借入実行残高	—	差引額	750,000	<p>7 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>750,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>650,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	750,000千円	借入実行残高	100,000	差引額	650,000																																				
当座貸越極度額	750,000千円																																																							
借入実行残高	—																																																							
差引額	750,000																																																							
当座貸越極度額	750,000千円																																																							
借入実行残高	—																																																							
差引額	750,000																																																							
当座貸越極度額	750,000千円																																																							
借入実行残高	100,000																																																							
差引額	650,000																																																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (平成18年5月31日)	当中間会計期間 (平成19年5月31日)	前事業年度 (平成18年11月30日)																				
※1 営業外収益のうち主要項目 受取利息 152千円 受取配当金 4,899	※1 営業外収益のうち主要項目 受取利息 309千円 受取配当金 5,244	※1 営業外収益のうち主要項目 受取利息 318千円 受取配当金 7,268																				
※2 営業外費用のうち主要項目 支払利息 17,384千円 手形売却損 786	※2 営業外費用のうち主要項目 支払利息 17,761千円 手形売却損 763	※2 営業外費用のうち主要項目 支払利息 33,639千円 手形売却損 2,164																				
※3 中間会計期間に係る減価償却額 有形固定資産 28,938千円 無形固定資産 30	※3 中間会計期間に係る減価償却額 有形固定資産 27,731千円 無形固定資産 30	※3 当事業年度に係る減価償却額 有形固定資産 59,796千円 無形固定資産 60																				
※4 特別利益の重要項目 貸倒引当金戻入益 702千円	※4 特別利益の重要項目 貸倒引当金戻入益 468千円 前期損益修正益 3,449千円	※4 特別利益の重要項目 貸倒引当金戻入益 860千円																				
※5 特別損失の重要項目 役員退職慰労金 1,800千円 減損損失 19,072 その他 2,089 (減損損失について) 当中間会計期間において、当社は以下の固定資産について減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="108 967 507 1093"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島市</td> <td>固定資産</td> <td>山林</td> </tr> <tr> <td>日置市及び南さつま市</td> <td>固定資産</td> <td>宅地及び雑種地</td> </tr> </tbody> </table> 上記固定資産について、時価が著しく下落したことにより、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(19,072千円)として計上しました。 当社は事業所単位で資産のグルーピングを行いました。 なお、当該資産の回収可能性は固定資産税評価額を基準として評価しております。	場所	用途	種類	鹿児島市	固定資産	山林	日置市及び南さつま市	固定資産	宅地及び雑種地	※5 特別損失の重要項目 機械装置等除却損 1,692千円 前期損益修正損 64,753 (減損損失について) 当事業年度において、当社は以下の固定資産について減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="957 967 1369 1124"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>日置市及び南さつま市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>18,893</td> </tr> </tbody> </table> 上記固定資産について、時価が著しく下落したことにより、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(19,072千円)として計上しました。 当社は事業所単位で資産のグルーピングを行いました。 なお、当該資産の回収可能性は固定資産税評価額を基準として評価しております。	場所	用途	種類	減損損失(千円)	鹿児島市	遊休資産	土地	178	日置市及び南さつま市	遊休資産	土地	18,893
場所	用途	種類																				
鹿児島市	固定資産	山林																				
日置市及び南さつま市	固定資産	宅地及び雑種地																				
場所	用途	種類	減損損失(千円)																			
鹿児島市	遊休資産	土地	178																			
日置市及び南さつま市	遊休資産	土地	18,893																			

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式(注)	369,853	1,471	—	371,324
合計	369,853	1,471	—	371,324

(注) 普通株式の自己株式の増加1,471株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式(注)	372,481	1,874	—	374,355
合計	372,481	1,874	—	374,355

(注) 普通株式の自己株式の増加1,874株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	369,853	2,628	—	372,481
合計	369,853	2,628	—	372,481

(注) 普通株式の自己株式の増加2,628株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)				当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)				前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	85,727	38,136	47,591	機械装置	74,912	15,810	59,102	機械装置	44,825	9,718	35,107
				車両運搬具	52,453	24,572	27,882	車両運搬具	56,107	33,469	22,638
その他	14,962	13,712	1,251	その他	8,957	3,261	5,697	その他	8,957	2,418	6,539
合計	100,690	51,848	48,842	合計	136,323	43,643	92,680	合計	109,889	45,605	64,285
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 一年以内 17,784千円 一年超 31,058千円 合計 48,842千円				2. 未経過リース料中間期末残高相当額 一年以内 26,382千円 一年超 66,299千円 合計 92,680千円				2. 未経過リース料期末残高相当額 一年以内 20,087千円 一年超 44,197千円 合計 64,285千円			
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 9,760千円 減価償却費相当額 9,760千円				3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 12,994千円 減価償却費相当額 12,994千円				3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 17,176千円 減価償却費相当額 17,176千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1株当たり純資産額 165円00銭	1株当たり純資産額 162円41銭	1株当たり純資産額 158円96銭
1株当たり中間純利益 2円90銭	1株当たり中間純利益 4円15銭	1株当たり当期純利益 0円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
中間(当期)純利益(千円)	28,451	40,786	4,582
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	28,451	40,786	4,582
期中平均株式数(株)	9,826,146	9,823,128	9,825,673

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------|--------|---------------|------------|
| (1) 有価証券報告書 | (第82期) | 自 平成17年12月1日 | 平成19年2月23日 |
| 及びその添付書類 | | 至 平成18年11月30日 | 九州財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 8月18日

サンケイ化学株式会社

取締役会 御中

宮川秀樹公認会計士事務所

公認会計士 宮川 秀樹 印

田畑恒春公認会計士事務所

公認会計士 田畑 恒春 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンケイ化学株式会社の平成17年12月1日から平成18年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンケイ化学株式会社及び連結子会社の平成18年5月31日現在の財務状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 8月17日

サンケイ化学株式会社

取締役会 御中

宮川秀樹公認会計士事務所

公認会計士 宮川 秀樹 印

公認会計士共同事務所
かごしま会計プロフェッション

公認会計士 田畑 恒春 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンケイ化学株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンケイ化学株式会社及び連結子会社の平成19年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年8月18日

サンケイ化学株式会社

取締役会 御中

宮川秀樹公認会計士事務所

公認会計士 宮川 秀樹 印

田畑恒春公認会計士事務所

公認会計士 田畑 恒春 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンケイ化学株式会社の平成17年12月1日から平成18年11月30日までの第82期事業年度の中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サンケイ化学株式会社の平成18年5月31日現在の財務状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 8月17日

サンケイ化学株式会社

取締役会 御中

宮川秀樹公認会計士事務所

公認会計士 宮川 秀樹 印

公認会計士共同事務所
かごしま会計プロフェッション

公認会計士 田畑 恒春 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンケイ化学株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第83期事業年度の中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サンケイ化学株式会社の平成19年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。